

2025年11月14日

各位

J A三井リース株式会社

当社グループ会社 Katsumi Global, LLC における
ファクタリング債権の取立不能又は取立遅延のおそれに伴う損失計上
並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2025 年 10 月 10 日付けプレスリリース「当社グループ会社 Katsumi Global, LLC のビジネスに関する情報について」及び同年 10 月 31 日付けプレスリリース「当社グループ会社 Katsumi Global, LLC におけるファクタリング債権の取立不能又は取立遅延のおそれに伴う損失計上ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に関連し、新たに Katsumi Global, LLC におけるファクタリング債権の取立不能又は取立遅延のおそれが生じたことから、下記のとおり損失を計上するとともに、同年 10 月 31 日に公表した 2026 年 3 月期の連結業績予想を修正しましたので、お知らせします。

記

1. 対象となる当社グループ会社

Katsumi Global, LLC（以下「KG」）ーアメリカ合衆国テキサス州

2. 法的手続きを確認した KG の取引先

First Brands Group, LLC 及びその関連会社の一部（以下総称して「FBG」）

ーアメリカ合衆国オハイオ州

3. 内容

- 2025 年 9 月 28 日付けで、当社グループ会社 KG のファクタリング取引先である FBG がアメリカ合衆国連邦破産法第 11 条（以下「ch. 11」）に基づく破産保護を求める自主的な請願書を提出しました。
- KG は、FBG が保有する売掛債権をファクタリング取引を通じて取得しております。
- 本件は、現在は米国破産裁判所（以下「裁判所」）で精査をしている状況にありますが、各種公示情報を踏まえる中で、多重譲渡債権の可能性等に対する予防的な見地から、貸倒引当金を計上することとした旨、2025 年 10 月 31 日付でプレスリリースを実施しております。
- 上記措置を当社として決定して以降も、断続的に公示情報が出されておりますが、2025 年 11 月 3 日付け裁判所公示資料において、FBG が原告となる新たな訴訟が提起されていることを確認いたしました。

- これは、FBG の創業者を被告とした訴訟であり、当該創業者の重大な不正行為・私的流用により FBG が損害を被っている、といった内容です。
- 当該訴訟の全容解明及び具体的な財務的影響は、裁判所の精査結果を見極める必要がありますが、同訴状において、KG に対するファクタリング取引で使用された請求書の偽造が具体例として記載されており、当社グループとして、もう一段、会計的な検討を深める必要性を認識いたしました。
- 会計監査人とも協議し、米国会計原則（US-GAAP）における貸倒引当金の算定基準である CECL（現在予想信用損失）モデル（※）を採用し、予防的な見地を持ちつつ保守的な貸倒引当金を算定し、2026 年 3 月期第 2 四半期連結決算での織り込みを行います。

（※）CECL(Current Expected Credit Loss)モデル …現時点から将来の予測を含めて考慮し、信用損失の“可能性”を“早期”に認識する目的から米国で導入されている貸倒引当金算定モデル。

（貸倒引当金繰入の内容）

- 2026 年 3 月期第 2 四半期連結決算におきまして、貸倒引当金繰入額 47,491 百万円を織り込むことといたします。
- この貸倒引当金算定の対象は、「多重譲渡債権の可能性に対する備え」及び「ch. 11 申請前に発生した未収金対策」（ともに 10 月 31 日付けプレスリリース）並びに「FBG 創業者による不正行為の可能性に対する備え」を包括的に含めています。2025 年 10 月 31 日付け報告対比では+28,627 百万円（繰入増）となる水準です。
- なお、本件 ch. 11 手続き等につきましては、引き続き裁判所における手続きが進められており、当社グループとしても裁判所による精査の進捗を注視しております。
- 今後の事象の変化により、引当金の見積額は変更される可能性があります。当社グループとして本件対応に尽力してまいります。

4. 業績予想の修正について

2026 年 3 月末の連結業績予想（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）については、上記影響等を考慮し、以下のとおり修正いたします。

（2025 年 5 月 13 日公表ベース）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期	6,163 億円	512 億円	513 億円	358 億円

（2025 年 10 月 31 日公表ベース）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期	6,160 億円	292 億円	300 億円	205 億円

(今回修正後)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期	6,160 億円	6 億円	13 億円	▲6 億円

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

J A三井リース株式会社 経営管理部 コーポレートコミュニケーション室

電話：03-6775-3002 MAIL：JAMLDG1114@jamitsuilease.co.jp